



平成 18 年 11 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 7 月 26 日

上場会社名 アルテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9972

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.altech.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田中 利浩

問合せ先責任者 役職名 取締役 財務・経理担当

氏名 尾山 義秋

TEL (03) 5363 - 0926

決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 26 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 5 月中間期の業績(平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月中間期	791	△8.7	247	△18.1	160	△30.3
17 年 5 月中間期	867	128.4	302	—	230	—
17 年 11 月期	1,280	68.5	190	—	34	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 5 月中間期	214	△21.0	20	81
17 年 5 月中間期	271	—	27	05
17 年 11 月期	199	—	19	91

(注) ①期中平均株式数 18 年 5 月中間期 10,295,630 株 17 年 5 月中間期 10,023,792 株
17 年 11 月期 10,033,047 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 5 月中間期	24,036	9,462	39.4	919	13
17 年 5 月中間期	23,460	9,214	39.3	919	32
17 年 11 月期	22,698	9,343	41.2	907	54

(注) ①期末発行済株式数 18 年 5 月中間期 10,295,468 株 17 年 5 月中間期 10,023,288 株
17 年 11 月期 10,295,788 株

②期末自己株式数 18 年 5 月中間期 261,428 株 17 年 5 月中間期 260,768 株
17 年 11 月期 261,108 株

2. 18 年 11 月期の業績予想(平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,210	70	150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 57 銭

3. 配当状況

・現金配当

1 株当たり配当金 (円)

	中間期末	期末	年間
	17 年 11 月期	—	12.00
18 年 11 月期(実績)	—	—	12.00
18 年 11 月期(予想)	—	12.00	—

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の中間決算短信(連結)の 6 ページを参照して下さい。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		増減額 (△印減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	1,084,382		2,115,396		1,031,014	1,301,395	
2 関係会社 短期貸付金	1,686,492		721,281		△965,211	939,318	
3 その他	413,623		594,575		180,952	741,821	
貸倒引当金	△865		△13,411		△12,546	△826	
流動資産合計	3,183,632	13.6	3,417,841	14.2	234,209	2,981,709	13.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2,180,035		2,109,484		△70,550	2,147,398	
(2) 土地	3,708,142		3,706,049		△2,092	3,708,185	
(3) その他	80,938		76,623		△4,316	80,956	
有形固定資産合計	5,969,116	25.4	5,892,157	24.5	△76,958	5,936,540	26.2
2 無形固定資産	64,586	0.3	46,776	0.2	△17,810	55,536	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	4,059,729		4,218,385		158,656	4,128,385	
(2) 関係会社出資金	4,440,328		5,547,255		1,106,926	4,457,103	
(3) 関係会社 長期貸付金	3,198,734		2,704,036		△494,698	3,014,015	
(4) その他	2,620,429		2,303,449		△316,980	2,200,473	
貸倒引当金	△75,720		△93,295		△17,575	△74,769	
投資その他の資産合計	14,243,501	60.7	14,679,830	61.1	436,328	13,725,207	60.5
固定資産合計	20,277,204	86.4	20,618,764	85.8	341,560	19,717,284	86.9
資産合計	23,460,837	100.0	24,036,606	100.0	575,769	22,698,994	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		増減額 (△印減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	72,050		12,410		△59,640	42,230	
2 短期借入金	6,652,376		6,282,240		△370,135	5,240,872	
3 一年内償還予定社債	100,000		—		△100,000	—	
4 未払法人税等	10,995		11,875		879	22,116	
5 その他	836,731		453,447		△383,283	371,287	
流動負債合計	7,672,153	32.7	6,759,973	28.1	△912,179	5,676,507	25.0
II 固定負債							
1 社債	—		100,000		100,000	100,000	
2 新株予約権付社債	—		1,782,000		1,782,000	1,782,000	
3 長期借入金	6,565,142		5,922,765		△642,377	5,787,739	
4 その他	8,967		8,917		△50	8,917	
固定負債合計	6,574,109	28.0	7,813,682	32.5	1,239,572	7,678,657	33.8
負債合計	14,246,262	60.7	14,573,656	60.6	327,393	13,355,164	58.8
(資本の部)							
I 資本金	3,914,287	16.7	—	—	△3,914,287	4,023,423	17.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金	4,454,224		—		△4,454,224	4,563,088	
資本剰余金合計	4,454,224	19.0	—	—	△4,454,224	4,563,088	20.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金	98,001		—		△98,001	98,001	
2 任意積立金	650,000		—		△650,000	650,000	
3 中間(当期) 未処分利益	271,322		—		△271,322	199,921	
利益剰余金合計	1,019,323	4.3	—	—	△1,019,323	947,922	4.2
IV その他有価証券 評価差額金	48,527	0.2	—	—	△48,527	31,488	0.2
V 自己株式	△221,788	△0.9	—	—	221,788	△222,092	△1.0
資本合計	9,214,574	39.3	—	—	△9,214,574	9,343,830	41.2
負債資本合計	23,460,837	100.0	—	—	△23,460,837	22,698,994	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		増減額 (△印減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	—	—	4,023,423	16.7	4,023,423	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	—	—	4,563,088		4,563,088	—	—
資本剰余金合計	—	—	4,563,088	19.0	4,563,088	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	—	—	98,001		98,001	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	—	—	650,000		650,000	—	—
繰越利益剰余金	—	—	290,683		290,683	—	—
利益剰余金合計	—	—	1,038,684	4.3	1,038,684	—	—
4 自己株式	—	—	△222,325	△0.9	△222,325	—	—
株主資本合計	—	—	9,402,870	39.1	9,402,870	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	—	—	71,315	0.3	71,315	—	—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	△11,235	△0.0	△11,235	—	—
評価・換算差額等 合計	—	—	60,079	0.3	60,079	—	—
純資産合計	—	—	9,462,950	39.4	9,462,950	—	—
負債純資産合計	—	—	24,036,606	100.0	24,036,606	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		増減額 (△印減)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益	867,608	100.0	791,907	100.0	△75,700	1,280,561	100.0
II 営業費用	565,600	65.2	544,447	68.8	△21,153	1,089,903	85.1
営業利益	302,008	34.8	247,460	31.2	△54,547	190,657	14.9
III 営業外収益	100,808	11.6	125,699	15.9	24,891	230,491	18.0
IV 営業外費用	172,222	19.8	212,372	26.8	40,149	386,521	30.2
経常利益	230,594	26.6	160,788	20.3	△69,806	34,627	2.7
V 特別利益	10	0.0	29,294	3.7	29,284	120,339	9.4
VI 特別損失	21,619	2.5	12,135	1.5	△9,484	34,347	2.7
税引前中間(当期) 純利益	208,984	24.1	177,947	22.5	△31,037	120,620	9.4
法人税、住民税 及び事業税	△23,450	△2.7	△7,436	△0.9	16,014	△145,404	△11.4
法人税等調整額	△38,693	△4.5	△28,928	△3.7	9,765	66,296	5.2
中間(当期)純利益	271,129	31.3	214,311	27.1	△56,817	199,728	15.6
前期繰越利益	193		—		△193	193	
中間(当期) 未処分利益	271,322		—		△271,322	199,921	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成17年11月30日 残高(千円)	4,023,423	4,563,088	98,001	650,000	199,921	△222,092	9,312,341	31,488	—	9,343,830
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	△123,549	—	△123,549	—	—	△123,549
中間純利益	—	—	—	—	214,311	—	214,311	—	—	214,311
自己株式の 取得	—	—	—	—	—	△232	△232	—	—	△232
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	39,826	△11,235	28,590
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	90,761	△232	90,529	39,826	△11,235	119,120
平成18年5月31日 残高(千円)	4,023,423	4,563,088	98,001	650,000	290,683	△222,325	9,402,870	71,315	△11,235	9,462,950

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—————	—————	社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は2,135千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,474,186千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間において流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の残高は633,713千円であります。</p> <p>2 前中間会計期間において区分掲記しておりました「短期貸付金」については、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の残高は71,248千円であります。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
—————	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の1株当たり純資産額に与える影響は、軽微であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 806,845千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 897,268千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 854,287千円
2 担保提供資産 (担保に供している資産)	2 担保提供資産 (担保に供している資産)	2 担保提供資産 (担保に供している資産)
建物 2,134,995千円	建物 2,061,204千円	建物 2,097,441千円
土地 3,681,145千円	土地 3,681,145千円	土地 3,681,145千円
その他有形 固定資産 6,358千円	その他有形 固定資産 5,622千円	その他有形 固定資産 5,964千円
その他 投資その他 の資産 42,254千円	その他 投資その他 の資産 55,890千円	その他 投資その他 の資産 62,718千円
計 5,864,754千円	計 5,803,863千円	計 5,847,269千円
(上記に対する債務)	(上記に対する債務)	(上記に対する債務)
短期借入金 2,490,666千円	短期借入金 2,247,530千円	短期借入金 2,190,666千円
長期借入金 1,634,333千円	長期借入金 1,759,719千円	長期借入金 1,858,266千円
計 4,125,000千円	計 4,007,250千円	計 4,048,933千円
_____	3 長期性預金 長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。	_____
_____	_____	4 貸出コミットメント 当社は、関連会社の愛而泰可新材料(深圳)有限公司の増資資金及び運転資金の資金需要に対する機動的・効率的な資金調達を目的に、取引銀行6行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 800,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 800,000千円

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,432,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 当社の愛而泰可新材料（蘇州）有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,778,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	<p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,574,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 当社の愛而泰可新材料（蘇州）有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,939,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
<p>—————</p>	<p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。 また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入金残高800,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p>	<p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。 また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入極度額800,000千円、借入実行残高一千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p>

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)																																																																																				
	<p>③ 愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>③ 愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>																																																																																				
<p>6 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p>	<p>6 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p>	<p>6 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p>																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルテックエーピーエス(株)</td> <td>220,494千円</td> <td>為替予約、L/C開設及び営業債務</td> </tr> <tr> <td>アルテックコミュニケーションズ(株)</td> <td>535,461千円</td> <td>為替予約、L/C開設及び営業債務</td> </tr> <tr> <td>アルテックアルト(株)</td> <td>2,223,559千円</td> <td>為替予約、L/C開設及び借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルテックエーデーエス(株)</td> <td>825,886千円</td> <td>為替予約及びL/C開設</td> </tr> <tr> <td>アルテックエーアールエス(株)</td> <td>1,167,454千円</td> <td>為替予約、L/C開設及び営業債務</td> </tr> <tr> <td>アルパレット(株)</td> <td>360,440千円</td> <td>リース債務、未払割賦債務及び借入債務</td> </tr> <tr> <td>ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. エスコグ</td> <td>5,620千円</td> <td>為替予約</td> </tr> <tr> <td>ラフィックス(株)</td> <td>96,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>日本パリスン(株)</td> <td>348,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	アルテックエーピーエス(株)	220,494千円	為替予約、L/C開設及び営業債務	アルテックコミュニケーションズ(株)	535,461千円	為替予約、L/C開設及び営業債務	アルテックアルト(株)	2,223,559千円	為替予約、L/C開設及び借入債務	アルテックエーデーエス(株)	825,886千円	為替予約及びL/C開設	アルテックエーアールエス(株)	1,167,454千円	為替予約、L/C開設及び営業債務	アルパレット(株)	360,440千円	リース債務、未払割賦債務及び借入債務	ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. エスコグ	5,620千円	為替予約	ラフィックス(株)	96,000千円	借入債務	日本パリスン(株)	348,000千円	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルテックエーピーエス(株)</td> <td>179,646千円</td> <td>為替予約、L/C開設及び営業債務</td> </tr> <tr> <td>アルテックコミュニケーションズ(株)</td> <td>1,227,419千円</td> <td>為替予約、L/C開設、営業債務及び借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルテックアルト(株)</td> <td>2,258,875千円</td> <td>為替予約、L/C開設、営業債務及び借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルテックエーデーエス(株)</td> <td>1,433,812千円</td> <td>為替予約、L/C開設及び営業債務</td> </tr> <tr> <td>アルパレット(株)</td> <td>412,351千円</td> <td>為替予約、L/C開設及び営業債務</td> </tr> <tr> <td>アルパレット(株)</td> <td>361,987千円</td> <td>リース債務、未払割賦債務及び借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルテックアイティ(株)</td> <td>3,912千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	アルテックエーピーエス(株)	179,646千円	為替予約、L/C開設及び営業債務	アルテックコミュニケーションズ(株)	1,227,419千円	為替予約、L/C開設、営業債務及び借入債務	アルテックアルト(株)	2,258,875千円	為替予約、L/C開設、営業債務及び借入債務	アルテックエーデーエス(株)	1,433,812千円	為替予約、L/C開設及び営業債務	アルパレット(株)	412,351千円	為替予約、L/C開設及び営業債務	アルパレット(株)	361,987千円	リース債務、未払割賦債務及び借入債務	アルテックアイティ(株)	3,912千円	リース債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルテックエーピーエス(株)</td> <td>380,950千円</td> <td>為替予約、L/C開設及び営業債務</td> </tr> <tr> <td>アルテックコミュニケーションズ(株)</td> <td>1,024,386千円</td> <td>為替予約、L/C開設及び営業債務</td> </tr> <tr> <td>アルテックアルト(株)</td> <td>2,884,717千円</td> <td>為替予約、L/C開設、営業債務及び借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルテックエーデーエス(株)</td> <td>1,140,821千円</td> <td>為替予約及びL/C開設</td> </tr> <tr> <td>アルテックエーアールエス(株)</td> <td>124,928千円</td> <td>為替予約及びL/C開設</td> </tr> <tr> <td>アルパレット(株)</td> <td>421,893千円</td> <td>リース債務、未払割賦債務及び借入債務</td> </tr> <tr> <td>ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. エスコグ</td> <td>120,006千円</td> <td>為替予約及びL/C開設</td> </tr> <tr> <td>愛而泰可新材料(広州)有限公司</td> <td>755,500千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>エスコグラフィックス(株)</td> <td>96,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	アルテックエーピーエス(株)	380,950千円	為替予約、L/C開設及び営業債務	アルテックコミュニケーションズ(株)	1,024,386千円	為替予約、L/C開設及び営業債務	アルテックアルト(株)	2,884,717千円	為替予約、L/C開設、営業債務及び借入債務	アルテックエーデーエス(株)	1,140,821千円	為替予約及びL/C開設	アルテックエーアールエス(株)	124,928千円	為替予約及びL/C開設	アルパレット(株)	421,893千円	リース債務、未払割賦債務及び借入債務	ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. エスコグ	120,006千円	為替予約及びL/C開設	愛而泰可新材料(広州)有限公司	755,500千円	借入債務	エスコグラフィックス(株)	96,000千円	借入債務
保証先	金額	内容																																																																																				
アルテックエーピーエス(株)	220,494千円	為替予約、L/C開設及び営業債務																																																																																				
アルテックコミュニケーションズ(株)	535,461千円	為替予約、L/C開設及び営業債務																																																																																				
アルテックアルト(株)	2,223,559千円	為替予約、L/C開設及び借入債務																																																																																				
アルテックエーデーエス(株)	825,886千円	為替予約及びL/C開設																																																																																				
アルテックエーアールエス(株)	1,167,454千円	為替予約、L/C開設及び営業債務																																																																																				
アルパレット(株)	360,440千円	リース債務、未払割賦債務及び借入債務																																																																																				
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. エスコグ	5,620千円	為替予約																																																																																				
ラフィックス(株)	96,000千円	借入債務																																																																																				
日本パリスン(株)	348,000千円	借入債務																																																																																				
保証先	金額	内容																																																																																				
アルテックエーピーエス(株)	179,646千円	為替予約、L/C開設及び営業債務																																																																																				
アルテックコミュニケーションズ(株)	1,227,419千円	為替予約、L/C開設、営業債務及び借入債務																																																																																				
アルテックアルト(株)	2,258,875千円	為替予約、L/C開設、営業債務及び借入債務																																																																																				
アルテックエーデーエス(株)	1,433,812千円	為替予約、L/C開設及び営業債務																																																																																				
アルパレット(株)	412,351千円	為替予約、L/C開設及び営業債務																																																																																				
アルパレット(株)	361,987千円	リース債務、未払割賦債務及び借入債務																																																																																				
アルテックアイティ(株)	3,912千円	リース債務																																																																																				
保証先	金額	内容																																																																																				
アルテックエーピーエス(株)	380,950千円	為替予約、L/C開設及び営業債務																																																																																				
アルテックコミュニケーションズ(株)	1,024,386千円	為替予約、L/C開設及び営業債務																																																																																				
アルテックアルト(株)	2,884,717千円	為替予約、L/C開設、営業債務及び借入債務																																																																																				
アルテックエーデーエス(株)	1,140,821千円	為替予約及びL/C開設																																																																																				
アルテックエーアールエス(株)	124,928千円	為替予約及びL/C開設																																																																																				
アルパレット(株)	421,893千円	リース債務、未払割賦債務及び借入債務																																																																																				
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. エスコグ	120,006千円	為替予約及びL/C開設																																																																																				
愛而泰可新材料(広州)有限公司	755,500千円	借入債務																																																																																				
エスコグラフィックス(株)	96,000千円	借入債務																																																																																				

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
(有)ファイ ンテック 98,810千円 借入 研究所 債務 なお、エスコグラフィックス㈱に対 する保証債務は、他社による再保証 額144,000千円を控除して記載して おります。	ALTECH ASIA 60,274千円 為替 PACIFIC 予約 CO., LTD. 愛而泰可 新材料 1,788,872千円 借入 (広州)有 債務 限公司 エスコグ ラフィッ クス㈱ 96,000千円 借入 日本パリ 債務 ソン㈱ 244,000千円 借入 愛而泰可 債務 新材料 725,384千円 借入 (深圳)有 債務 限公司 リ・パレ ット㈱ 600,100千円 借入 (有)ファ 債務 インテック 84,530千円 借入 研究所 債務 なお、エスコグラフィックス㈱に対 する保証債務は、他社による再保証 額144,000千円を控除して記載して おります。 また、リ・パレット㈱に対する保証 債務は、第三者との連帯保証債務で あり、総額で記載しております。	日本パリ 296,000千円 借入 ソン㈱ 債務 愛而泰可 新材料(深 圳)有限公 司 754,500千円 借入 (有)ファ 債務 インテック 91,670千円 借入 研究所 債務 なお、エスコグラフィックス㈱に対 する保証債務は、他社による再保証 額144,000千円を控除して記載して おります。
7 連帯債務 当社は会社分割に伴い、アル テックエーピーエス㈱、アル テックコミュニケーションズ ㈱、アルテックアルト㈱、ア ルテックエーディーエス㈱、 アルテックエーアールエス㈱ が承継した債務につき並存的 債務引受けにより連帯債務者 となっております。なお、並 存的債務の当中間会計期間末 残高は274,869千円でありま す。	7 連帯債務 当社は会社分割に伴い、アル テックエーピーエス㈱、アル テックコミュニケーションズ ㈱、アルテックアルト㈱が承 継した債務につき並存的債務 引受けにより連帯債務者とな っております。なお、並存的 債務の当中間会計期間末残高 は110,179千円であります。	7 連帯債務 当社は会社分割に伴い、アル テックエーピーエス㈱、アル テックコミュニケーションズ ㈱、アルテックアルト㈱、ア ルテックエーディーエス㈱、 アルテックエーアールエス㈱ が承継した債務につき並存的 債務引受けにより連帯債務者 となっております。なお、並 存的債務の当事業年度末残高 は257,702千円であります。
8 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺せず、それぞれ流動 資産の「その他」、及び流動 負債の「その他」に含めて表 示しております。	8 消費税等の取扱い 同左	同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)						
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目						
受取利息 及び 57,865千円	受取利息 及び 78,527千円	受取利息 及び 130,852千円						
配当金	配当金	配当金						
不動産 16,512千円	不動産 16,582千円	不動産 34,126千円						
賃貸収入	賃貸収入	賃貸収入						
	デリバティブ 評価益 21,031千円	為替差益 43,624千円						
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目						
支払利息 104,547千円	支払利息 115,163千円	支払利息 221,345千円						
支払手数料 55,019千円	為替差損 88,014千円	支払手数料 69,795千円						
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目						
貸倒引当金	保険解約	投資有価証券						
戻入益 10千円	返戻金 29,294千円	売却益 116,339千円						
		関係会社株式 売却益 2,999千円						
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目						
投資有価証券 評価損 1,999千円	減損損失 2,135千円	投資有価証券 売却損 10,727千円						
関係会社株式 評価損 19,619千円	関係会社株式 評価損 9,999千円	投資有価証券 評価損 1,999千円						
	5 減損損失	関係会社株式 評価損 19,619千円						
	当中間会計期間において、 当社は以下の資産について 2,135千円の減損損失を計上 しております。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>大分県速見郡</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休	大分県速見郡	土地	
用途	場所	種類						
遊休	大分県速見郡	土地						
	当社は、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき、営業拠点をグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。							
	上記の資産については、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額(0千円)まで減額し、当該減少額(2,135千円)を減損損失として計上しております。							
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額						
有形固定 資産 47,252千円	有形固定 資産 42,981千円	有形固定 資産 94,952千円						
無形固定 資産 10,613千円	無形固定 資産 9,060千円	無形固定 資産 19,663千円						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	261,108	320	—	261,428
合計	261,108	320	—	261,428

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形 固定資産 (器具及び 備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウ ェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>257,568</td> <td>18,250</td> <td>275,818</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>165,305</td> <td>16,425</td> <td>181,730</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>92,262</td> <td>1,825</td> <td>94,087</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形 固定資産 (器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	257,568	18,250	275,818	減価償却 累計額 相当額	165,305	16,425	181,730	中間期末 残高 相当額	92,262	1,825	94,087	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形 固定資産(器具及び 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>251,389</td> <td>251,389</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>184,277</td> <td>184,277</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>67,112</td> <td>67,112</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形 固定資産(器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	251,389	251,389	減価償却 累計額 相当額	184,277	184,277	中間期末 残高 相当額	67,112	67,112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形 固定資産 (器具及び 備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウ ェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>252,132</td> <td>18,250</td> <td>270,382</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>175,778</td> <td>18,250</td> <td>194,028</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>76,354</td> <td>—</td> <td>76,354</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形 固定資産 (器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	252,132	18,250	270,382	減価償却 累計額 相当額	175,778	18,250	194,028	期末残高 相当額	76,354	—	76,354
	その他有形 固定資産 (器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア) (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額 相当額	257,568	18,250	275,818																																											
減価償却 累計額 相当額	165,305	16,425	181,730																																											
中間期末 残高 相当額	92,262	1,825	94,087																																											
	その他有形 固定資産(器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額 相当額	251,389	251,389																																												
減価償却 累計額 相当額	184,277	184,277																																												
中間期末 残高 相当額	67,112	67,112																																												
	その他有形 固定資産 (器具及び 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア) (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額 相当額	252,132	18,250	270,382																																											
減価償却 累計額 相当額	175,778	18,250	194,028																																											
期末残高 相当額	76,354	—	76,354																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>35,418千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>69,538千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,957千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	35,418千円	一年超	69,538千円	合計	104,957千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>35,859千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>39,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,799千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	35,859千円	一年超	39,940千円	合計	75,799千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>33,803千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>52,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,238千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	33,803千円	一年超	52,434千円	合計	86,238千円																										
一年内	35,418千円																																													
一年超	69,538千円																																													
合計	104,957千円																																													
一年内	35,859千円																																													
一年超	39,940千円																																													
合計	75,799千円																																													
一年内	33,803千円																																													
一年超	52,434千円																																													
合計	86,238千円																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>18,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,806千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,394千円	減価償却費 相当額	18,917千円	支払利息相当額	2,806千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>15,924千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,016千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,138千円	減価償却費 相当額	15,924千円	支払利息相当額	2,016千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>36,650千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,172千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,479千円	減価償却費 相当額	36,650千円	支払利息相当額	5,172千円																										
支払リース料	22,394千円																																													
減価償却費 相当額	18,917千円																																													
支払利息相当額	2,806千円																																													
支払リース料	19,138千円																																													
減価償却費 相当額	15,924千円																																													
支払利息相当額	2,016千円																																													
支払リース料	43,479千円																																													
減価償却費 相当額	36,650千円																																													
支払利息相当額	5,172千円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

当社は、平成17年5月18日付の取締役会決議に基づき、平成17年6月6日を払込期日としてスイス連邦を中心とする海外市場(米国を除く)において募集を行う2009年6月5日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債2,000,000千円を発行いたしました。

なお、詳細については、中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。